

衆議院文部科学委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 5 月 28 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・あべ文部科学大臣、鰐淵厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）松野博一君（自民）、波多野翼君（立憲）、佐々木ナオミ君（立憲）、高橋永君（立憲）、山岡達丸君（立憲）、前原誠司君（維新）、日野紗里亜君（国民）、西岡義高君（国民）、浮島智子君（公明）、大石あきこ君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

松野博一君（自民）

- （1） あべ文部科学大臣の公教育に対する現状認識及び大臣所信で用いた「再生」という言葉に込めた思い
- （2） 研究開発学校で実施している授業時間の短縮について
 - ア 子供の学力に表れた変化及び教師の在校時間の変化等に対する文部科学省の見解
 - イ 研究成果の公表及び研修等に役立てているかの確認並びに授業時間を短縮する場合に各教育委員会における判断の方法及び必要な手続の確認
- （3） 部活動の地域展開について
 - ア 部活動を学校の校務から切り離して、教育委員会を中心とした地方公共団体を責任主体とするべきとの意見に対する文部科学省の見解
 - イ 部活動の責任主体を地方公共団体とした場合に必要な手続の確認
- （4） 令和 4 年度第 2 次補正予算を活用した基金創設後の大学等における理工農系学部への転換の状況

波多野翼君（立憲）

- （1） スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについて
 - ア 役割についてのあべ文部科学大臣の認識
 - イ 公立の小中学校及び高等学校における配置率と 1 週間当たりの相談対応時間の状況
 - ウ 不安定な雇用形態であるとの意見に対する文部科学省の見解及び安定的な雇用に向けた処遇改善の検討の有無
- （2） スクールロイヤーについて
 - ア 全国における法務相談体制の整備状況
 - イ 都道府県及び指定都市教育委員会における弁護士等への法務相談費として措置された普通交付税の額とその確認方法
 - ウ 市町村等の小学校がすぐにスクールロイヤーへ相談できる体制の整備が重要であるとの意見に対する文部科学省の見解
- （3） いわゆる主要 5 教科以外とされる図工や音楽等の教科が果たす教育的な役割についての文部科学省の認識
- （4） 特別教室へのエアコン設置について、普通教室に準じた位置付けで行うための財政支援も含む具体的な対策

佐々木ナオミ君（立憲）

- （1） 主権者教育について
 - ア 模擬投票、模擬議会及び模擬陳情といった取組を推進すべきとの意見に対するあべ文部科学大臣

の見解

- イ 学校図書館や学校司書を活用した調べ学習の充実に向けた文部科学省の取組の有無
- (2) 学校健診の実施方法を議論する有識者会議について
 - ア 児童生徒が安心して受けられる学校健診の在り方についての議論を求める意見に対する文部科学省の見解
 - イ 学校健診実施において子供の尊厳が守れるように文部科学省が議論をすることの確認
- (3) 片耳難聴の聴覚障害を有する児童生徒に対する国からの支援の必要性

高橋永君（立憲）

- (1) 過去30年間で後退した科学技術分野における日本の国際的な地位について
 - ア 現状及び課題
 - イ 最も深刻であると考えられる課題
- (2) 科学技術研究に対するトランプ政権からの圧力がある米国の研究者や大学の現状
- (3) 海外の研究者の日本への誘致について
 - ア 米国から流出する研究者を日本が誘致する意義及び日本の研究力強化への活用可能性
 - イ EU諸国における方針
 - ウ 米国から流出する研究者を日本が戦略的に誘致すべきとの意見に対する文部科学省の所見
 - エ 国家戦略として本腰を入れることに対するあべ文部科学大臣の決意
- (4) 学問や学術、研究の自由についての文部科学省の見解
- (5) 日本学術会議法案について、政府が日本学術会議への統制を強める懸念や日本学術会議が政府に行う助言等の機能強化に対する内閣府の見解

山岡達丸君（立憲）

- (1) 国立青少年教育施設について
 - ア 全国に設置されている政策的な意義
 - イ 国立日高青少年自然の家を始めとして一部の施設が令和6年及び7年に一時休館する理由
 - ウ 国立日高青少年自然の家に関わる国立公園利用拠点計画及び自然体験活動促進計画の策定に向けた議論が行われている日高山脈襟裳十勝国立公園の今後の展望
 - エ 令和7年度の地域観光資源の多言語解説整備支援事業において、国立公園日高町協議会による国立日高青少年自然の家を含む事業が採択された理由
 - オ 存続及び有効活用のための措置の要望に対するあべ文部科学大臣の見解
 - カ 廃止するのではなく活用する方向性の確認
- (2) 先端半導体の量産開始を目指すラピダスプロジェクトに携わる外国人材の子供への教育環境整備としてのインターナショナルスクールの設置について
 - ア 地域の特性を生かし、地域と連携して設置を推進する必要性
 - イ 文部科学省が直接設置をしないものの教育環境の整備のためのモデル開発を行うことによって設置を支援することの確認

前原誠司君（維新）

- (1) 日本の大学卒業率が高い理由
- (2) 大学生の就職活動の在り方について
 - ア 企業側に就職協定を厳守させる重要性及び大学側に学生の出席等の要件の厳格化を求める必要性
 - イ 大学が学びの場として機能するよう、各省庁が連携して実効性のある取組を行うことへのあべ文

部科学大臣の決意

- (3) 大学がベンチャー企業を育て、成功したベンチャー企業が大学に資金を寄附するという好循環を作り出す必要性
- (4) 国際卓越研究大学について
 - ア 官民イノベーションプログラムの実績との関連性について
 - a 令和5年度末時点の同プログラムを活用した各大学の投資実績等の確認
 - b 投資実績がマイナスとなっている東北大学が国際卓越研究大学に選ばれたのにもかかわらず、投資実績が良好な他の大学が国際卓越研究大学に選ばれなかった理由
 - c 同プログラムにおいて実績を残している大学が国際卓越研究大学に選ばれるべきとの意見に対する文部科学省の見解
 - イ 国際卓越研究大学の採択校数は10校程度にするべきとの意見に対する文部科学省の見解
- (5) 大学授業料無償化の対象を、扶養する子が1人の世帯にも拡大する必要性
- (6) 外国人留学生からは日本人学生より多く授業料を徴収するべきとの意見に対するあべ文部科学大臣の見解

日野紗里亜君（国民）

- (1) 医療的ケアの有無により、障害のある児童生徒の支援に格差が生まれている現状の制度を見直すべきとの意見に対するあべ文部科学大臣の見解
- (2) 部活動の地域展開の取組における部活動運営の裏側を支えるバックオフィス業務について
 - ア 同業務の担い手並びに政府が設置を推奨するコーディネーターの業務範囲及び配置規模の想定
 - イ 同業務に係る追加の予算措置の必要性及び受益者負担についての政府の方針
- (3) 教育施設における空調設備の整備費用について、地方公共団体の一般財源とは別に予算を措置する必要性

西岡義高君（国民）

- (1) 伝統工芸品と伝統美術品
 - ア インバウンド需要に応える支援策と情報発信の現状及び今後の取組
 - イ 海外持ち出しに係る通関手続の現状
- (2) 古美術輸出監査証明の審査状況と審査体制の現状

浮島智子君（公明）

- (1) 令和5年度補正予算で創設したクリエイター支援基金等における映画に関する人材育成及び制作支援についての取組状況
- (2) 映画の制作支援に加え、ロケーション誘致についても複数年度にわたる支援を行う必要性及び経済産業省における取組の現状と今後の方向性
- (3) 「ロケ撮影ハンドブック・ロケ撮影・誘致の拡大に向けて関係者が知っておくべきこと」について
 - ア 国土交通省及び警察庁等と連携して、窓口での相談対応や迅速な許可が円滑に行われるよう、同ハンドブックの周知徹底を図る必要性及び内閣府における取組の現状
 - イ 道路及び公園等での撮影許可が円滑かつ迅速になされるようにするための国土交通省及び警察庁における取組の現状及び今後の方向性
- (4) 舞台芸術において子役が午後9時以降のカーテンコールに出ることができない問題について
 - ア 文化庁が厚生労働省と連携して取り組む必要性

- イ 令和7年4月3日の地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会において、厚生労働副大臣が検討する旨の答弁を行ってから現在までの検討状況
- (5) スクールガードリーダーが学校内で活動することの可否

大石あきこ君（れ新）

- (1) 労働基準法第32条が労働時間の上限を設けている趣旨についての厚生労働省の見解
- (2) 明示的な指示がなくとも黙示的な指示があれば、労働基準法上の労働時間に該当するか否か及び労働基準法上の労働時間に関する考え方が、公立学校の教員に適用されるか否かについての厚生労働省の見解
- (3) (2) についてのあべ文部科学大臣の見解
- (4) 公立学校において、教員が定時以降の部活動指導を行い、それが客観的に見て黙示的な指示に基づき業務を行ったと判断された場合、当該指導時間が労働基準法における労働時間に該当するか否かについてのあべ文部科学大臣の見解
- (5) 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法は労働基準法の規定に矛盾しており、改正する必要があるとの見解についてのあべ文部科学大臣の所見